

朝鮮戦争

～内在的アプローチ～

李 景 珉

今年2010年は、朝鮮戦争の勃発から60周年という節目の年である。第二次大戦後の世界に多大な影響を及ぼした朝鮮戦争は、現代史の区切りとなっている。それまでの冷戦の糸がぷつんと切れて、世界は一気に熱戦に巻き込まれた。南北朝鮮に加えて、西側は米国をはじめとする16カ国が、東側は中ソが参戦して狭い朝鮮半島で熾烈な戦いを3年間にわたり繰り広げた。スターリン死後の1953年7月に戦闘は終息したが「終戦」には至らず、未だに暫定的な取り決めによる「休戦」状態が続いている。当初の朝鮮分断の境界となっていた北緯38度線に沿って南北が軍事的に対峙する状態に変わりはない。朝鮮民族は言葉では言い表せない辛酸をなめたのだが、南北の対立状態は元のままなのである。

朝鮮戦争については、韓国、日本、米国、北朝鮮、中国などでこれまで数多くの研究がなされてきた。単行本だけでも優に数百冊が刊行されている。

朝鮮戦争の研究は、かつては資料の制約があって、極めて困難な状況にあった。しかし、今日、韓国と米国はもとより、旧ソ連や中国からも当時の秘密文書が大量に公開されており、研究の面において資料の壁に突き当たることは少なくなってきた。唯一、北朝鮮からの資料公開が待たされるのみである。また近年、戦争当事者らの回想録も出始めており、朝鮮戦争の戦況の実態はほぼ明らかになってきたといえよう。

しかし、これまでの研究は、もっぱらこの紛争に対する米国、中国、旧ソ連の対応や国連の介入過程などを究明するものが主流となっている。その反面、この戦争の背景、原因究明は依然として進んでいない状態が続いている。

周知のように、朝鮮戦争は内戦的な側面と国際戦的な側面とをともに持ち合わせている。だが、従来の研究は、その大半が朝鮮半島をめぐる国際政治の展開に力点が置かれ、「国際戦」として論じられることが多かった。戦争の本来の当事者が南北朝鮮社会であるとの認識は乏しく、関連諸国のパワー・ポリティクス、力の外交を論ずることに焦点が絞られてきた。

朝鮮戦争の勃発により、それまでヨーロッパを舞台にして始まった冷戦がアジアに拡大され、「朝鮮事変」が世界の問題として捉えられることとなった。「現代史の画期としての朝鮮戦争」は、この戦争によって、西側の再軍備の体制が固められたこと、とくに米国をして日本、中国、インドシナにより一層明確に軍事的介入を決定させたことを意味する^{*1}。

しかし、重要なことは、朝鮮半島を取り巻く国際政治の分析ではない。この戦争は何のための戦いであったのか、はたして戦争はどうしても避けられない状況にあったのか。戦争の性格を規定すること、そして戦争がもたらしたものは何であったのかを問い、そこから何らかの教訓を引き出すことに他ならない。戦争の原因・性格・背景について未だに判然としない部分を明らかにしていくことであろう。

本稿は、朝鮮戦争をこのように「内在的」に考察することに主眼を置き、その意味を考える。解放直後の朝鮮社会が目指していた独立政府樹立への道程が困難を極めることになったのはなぜなのか、統一国家誕生の夢が挫折したのはなぜなのか。朝鮮社会の内在的要因を中心に据えるとともに、関連諸国の国内政治状況を連関させながら、朝鮮戦争の現代史を追究していきたいと思う。

1. 従来の研究

朝鮮戦争の展開

朝鮮戦争は1950年6月25日に、北朝鮮軍が38度線を突破して始まった。韓国軍は敗走を重ね、3日後には首都ソウルが北朝鮮軍によって占領された。米国は戦闘開始の知らせを受けると、国連の決定を待たずに6月26日には空軍と海軍を派遣することを決定した。だが、韓国軍は敗退を続け、釜山一帯にまで追い詰められた。

しかし、9月15日に米軍を主体とする国連軍が仁川上陸作戦を執行すると、戦況は一変した。10月1日、韓国軍および米軍中心の「統一司令部」麾下の国連軍は、当初の北朝鮮軍の韓国への武力攻撃を撃退する限定的な目的から一転、38度線を突破して北朝鮮軍を撃退することに目的を転換した。そもそも、戦闘開始直後の6月25日に採択された国連安全保障理事会の決議は、「敵対行為の

*1 信夫清三郎「現代史の画期としての朝鮮戦争」『世界』1965年8月号。

即時停止を要求」しかつ北朝鮮に対して「その軍隊を38度線まで直ちに撤退させることを要請」するものであった。当初米国自身軍事的介入は、北朝鮮軍を38度線の背後に押し戻すための措置と言明していたのである。

国連軍が38度線を越えて戦闘を展開することに対しては国連加盟国の中にも、また米国内にも一部慎重論があった。しかし、そうした慎重論は韓国軍の指揮権まで手に入れた国連軍司令官のマッカーサーに押し切られた。戦争は正しく「まったく新しい戦争」へとハンドルを切ったのである。

国連軍は中国・インド首相が再三警告を発したが、それにも拘わらず北進を続けて、中朝国境の鴨緑江に迫った。そこで10月19日に遂に中国が参戦すると、国連軍は南へ退却し、38度線付近まで押し戻された。トルーマン大統領の原爆使用発言が報じられる中で、マッカーサーは中国本土攻撃の開始を主張した。1951年4月11日、マッカーサーは国連軍司令官を解任されたが、熾烈な戦闘は止まなかった。同じ民族同士の戦いは、あたかも「押したり引いたりのアコーディオン風」に戦いの場を南へ北へと移動させながら激しい攻防戦を繰り広げた。

休戦会談は1951年7月8日に始まり、1953年7月27日に、休戦協定が調印された。結局、3年間の戦いと、約2百万の死傷者という膨大な人的被害を残しながら、戦いがはじまったときの境界線からそれほど遠くないところに分断線を移動させるのみで、戦争はその幕を閉じた。朝鮮の山河は無惨にも傷だらけの荒野と化した。

犯人捜しと陰謀説

だが以上は一般的な解説に他ならない。^{*2} これまでの朝鮮戦争の研究は、休戦直後から1960-1970年代には、開戦をめぐるものが多かった。戦争がだれによって先に引き起こされたかをめぐり、政治的色合いが濃いまさに犯人捜しの「開戦起源論」が焦点であった。^{*3} 日本では朝鮮戦争の発端についての「先攻論争」が延々と繰り返されたが、朝鮮戦争の原因、背景を歴史的に考察する研究はほとんど見当たらなかった。当時はイデオロギー全盛の時代であり、南が先に奇襲攻撃を行ったとの北侵論も幅を利かせていた。北侵論は窮地に追い込まれていた李承晩政権が国民の目をそらすために、米国の武器援助を目当てに挑発し

*2 神谷不二『朝鮮戦争 米中対決の原形』中公文庫、1990年、参照。

*3 洞 富雄『朝鮮戦争』新人物往来社、1973年。

たのではないか、という推論であったが、それは開戦当初捕らえられた韓国の高官の証言をその裏付けとしていた。

北朝鮮政府の公式見解は金日成の放送演説に出ている。「南が38度線以北地域に全面的な侵攻を開始した。北はそれに反撃する形で敵を撃退し、南へ前進し、多くの都市と部落を解放した」と述べている^{*4}。金日成は、朝鮮戦争を「自由と独立のための祖国解放戦争」と規定し、北朝鮮政府はこうした立場を正当化するための文書を発行している。

一方、韓国の国防部による文書は北朝鮮の「共産化の野心」、共産主義による民族統一のため南侵論の立場である^{*5}。北朝鮮が奇襲攻撃を行ったと記され、開戦の責任追及、および北朝鮮に対する糾弾で埋め尽くされている。

政府機関から出されたものは、南北いずれの場合もこのように政治的な目的が強く、政治宣伝用の出版物が大半であった。韓国では現代史研究が長年危険視されていたために、1960-1970年代までは政府機関が朝鮮戦争研究をほぼ独占していた。一般の研究者が自由に研究できる環境は整っていなかった事情がある。

戦闘状況に関しては米国の政府機関も多くの戦記を出版している^{*6}。日本でも陸戦史研究普及会が「陸戦史集」として1966年から朝鮮戦争に関する研究書を数年間継続して出版している^{*7}。

米国人ジャーナリスト I. F. ストーンの著作はこの時代に最も注目された^{*8}。戦争の最中であり、まだ多くのことが隠されていたとき、休戦会談が続いていた1952年に出版されたものだが、臨場感溢れる筆致で真相を求める読者を魅了した。ストーンは、朝鮮戦争がどのようにして起こったのか、マッカーサーとダレスが取った行動、トルーマンとアチソンの対応、中国が戦争に介入することとなった経緯などを分析している。冷たい戦争の臨床研究、戦争宣伝研究であ

*4 金日成選集刊行委員会編訳『金日成選集』第二巻、祖国解放戦争の時期、三一書房、1952年。

*5 国防部戦史編纂委員会編『韓国戦争史』1、2、ソウル、1967年など。

*6 Roy E. Appleman, *United States Army in the Korean War South to the Naktong, North to the Yalu (June-November 1950)*, Office of the Chief of Military History Department of the Army, Washington, D.C., 1961. など。

*7 陸戦史研究普及会編『朝鮮戦争1 国境会戦と遅滞行動』原書房、1966年、など。

*8 I. F. ストーン (内山 敏訳)『秘史朝鮮戦争』上、下、1952年、新評論社 (後に青木書店から、1966年)。I.F. Stone, *The Hidden History of the Korean War*, Monthly Review Press, New York, 1952.

り、戦時に新聞と公式文書をいかに読むべきかの研究であるとその序文で述べている。戦争の起源は霧に包まれているが、多分に米国によって計画的に起きたものと論じて、その不正を糾している。ストーンは、「アメリカ国民と国連に警戒心を起こさせるために、隠された物語を明るみに出そうと努めた」と述べている。しかし資料には、もっぱら米国や国連の記録文書と、「信頼すべき」米英の新聞しか使わなかったという。戦争がどうして起こったかについての北朝鮮側の公式文書も丹念に調べたが、それは驚くほど内容が貧弱だったということもストーンは指摘している。

カミングスのインパクトと新資料

1970年代後半から新資料に基づいての研究が出始めた。韓国では現代史への関心が高まり、解放から政府樹立期までの激動の3年間の研究が活発に行われるようになった。その背景には、それまでの現代史をタブーとする状況が幾分改善されたからであるが、米軍占領時代の関係資料がアメリカで大量に公開され、研究環境の改善に貢献したことが挙げられる。ときあたかもブルース・カミングスが前人未踏のレベルに達する学術書『朝鮮戦争の起源』を出版、韓国の研究者たちに衝撃を与えた。^{*9} カミングスは、これまで多くの研究者は朝鮮戦争が起きた1950年だけを重視し、分断の始まった1945年を無視して、その後3年間にわたる米国の朝鮮半島の南部占領を度外視していると厳しく指摘した。^{*10} 朝鮮戦争の起源は紛れもなく米国による朝鮮半島の分断にあり、分断によって二つの政府が誕生したことにより、戦争は不可避となったのではないか。大韓民国の誕生は解放直後のどさくさの中で取られた米国の政策の結果であり、明白に米国の責任であるとカミングスは主張する。これまでの政府機関主導の研究が、今やまったく新しい視角で若い研究者たちによって活発に行われるようになったのである。

1991年に旧ソ連が崩壊してから、朝鮮戦争に関するロシア側の資料が大量に

*9 ブルース・カミングスの『朝鮮戦争の起源』第1、第2巻（鄭敬謨・林哲・加地永都子共訳）、シアレヒム社、1989年、1991年。Bruce Cumings, *The Origins of the Korean War: Liberation and the Emergence of Separate Regimes 1945-1947*, Princeton University Press, Princeton, New Jersey, 1981. Volume II *The Origins of the Korean War: The Roaring of the Cataract 1947-1950*, Princeton University Press, Princeton, New Jersey, 1990.

*10 カミングスのインタビュー記事『毎日新聞』1990年7月22日。

公開された。1990年9月に韓国はソ連と国交を樹立した。ロシア側の資料は、旧ソ連外務省と北朝鮮当局及び平壤駐在大使館などとの間で取り交わされた当時の各種電文や書簡、報告書などであるが、その一部が1994年6月に韓国に渡され、まもなく韓国政府によって公開されたのである。^{*11}

ところで、旧ソ連が朝鮮戦争に実質的に参戦していた事実は、ゴルバチョフ時代に始まったペレストロイカによる、歴史の見直しやグラスノスチの深化へとソ連社会が変化していく中で、ソ連のメディアによって報じられた。1988年6月24日、朝鮮戦争勃発38周年を迎えて、モスクワ放送は、ソ連軍の朝鮮戦争参戦を初めて報じた。^{*12} ソ連は北朝鮮に軍事顧問団を派遣しただけではなく、ソ連軍パイロットが米軍機多数を撃墜し、朝鮮人民軍と中国義勇軍の後方支援をおこなったと、ソ連空軍の参戦を明らかにしたのである。

米国側の朝鮮戦争に関する資料はそれ以前に公開されており、旧ソ連の参戦の事実が明らかになったことにより今や開戦に至る過程、戦争の展開はかなり明らかになった。^{*13} 米国が朝鮮社会固有の問題には興味を示さず、拡散する共産勢力とそれを操るソ連の侵略と断定して直ちに軍事的に介入したこと、トルーマン大統領が原爆の使用も仄めかして世界を震撼させたことも解明された。^{*14}

ソ連の朝鮮戦争への関与、スターリンの対応、特に金日成・朴憲永との二度の会談内容も明らかになった。^{*15} 中国側の資料も出はじめており、参戦過程・休戦をめぐる対応も一部明確になった。^{*16}

* 11 『京郷新聞』1994年7月21日。『読売新聞』1994年7月21日。

* 12 『朝日新聞』1988年6月26日。

* 13 主な研究として以下のものを挙げる。Stanley Sandler, *The Korean War-An Encyclopedia*, Garland Publishing, Inc., New York, 1995. W. ストック (豊島 哲訳) 『朝鮮戦争 民族の受難と国際政治』明石書店、1999年 (William W. Stueck, *The Korean War-An International History*, Princeton University Press, 1995)。小此木政夫『朝鮮戦争 米国の介入過程』中央公論社、1986年。和田春樹『朝鮮戦争全史』2002年、など。

* 14 J. ハリデイ/B. カミングス (清水知久訳) 『朝鮮戦争—内戦と干渉—』岩波書店、1990年 (Jon Halliday and Bruce Cumings, *Korea: The Unknown War*, The Penguin Group, 1988)。荒 敬編『朝鮮戦争と原爆投下計画—米極東軍トップ・シークレット資料—』現代史料出版、2000年。赤木完爾編『朝鮮戦争 休戦50周年の検証・半島の内と外から』慶応義塾大学出版会、2003年。

* 15 A. V. トルクノフ (下斗米伸夫・金成浩訳) 『朝鮮戦争の謎と真実』草思社、2001年。下斗米伸夫『モスクワと金日成 冷戦の中の北朝鮮 1945-1961年』岩波書店、2006年。赤木完爾編、前掲書。

* 16 平松茂雄『中国と朝鮮戦争』勁草書房、1988年。朱建栄『毛沢東の朝鮮戦争 中国が鴨緑江を渡るまで』岩波書店、1991年。

朝鮮戦争に対する日本の関わりも解き明かされた。米国主導の戦争であったために、米国は日本を有無を言わずに前哨基地としたこと、警察予備隊を創設し、武装解除したばかりの旧日本軍が息を吹き返したこと、旧日本海軍の掃海艇が軍事作戦に参加し、多数の日本人の労働者が戦線への兵士輸送、物資の補給に従事していたこと、そして、最終的には単独講和への道が加速されたこと、などが究明されている。^{*17}しかし、こうした深まる研究にもかかわらず、朝鮮戦争の背景を内在的に捉える研究は一部出てきたが、依然として進まない状況が続いている。^{*18}

2. 朝鮮戦争の内在的な視角

朝鮮戦争の教訓は何か

朝鮮戦争の原因を語るとき、朝鮮半島が大戦の終結後人為的に南北に分断されたこと、米ソ両軍の占領時代を経て、二つの分断政権が誕生した経緯を看過してはならない。ひとたび相対立し拮抗する政権が樹立されれば、内戦は避けがたい情勢であったのである。

問題は、北朝鮮の首脳部が軍事的解決を求めて起ち上がったのはなぜなのか。この問いに答えるには朝鮮戦争が1950年6月25日に起こった背景を明らかにしなければならない。北朝鮮が民族の解放をスローガンに南北統一のために決起したとの説明は理解できるものの、戦端を開くに至った背景に何があったのか、開戦の環境は整っていたのだろうか。

また、北朝鮮の首脳部は、世界をどのように捉えていたのか、軍事的介入に踏み切る可能性の高い米国をどのように分析していたのだろうか。さらにもう一つ、戦闘開始に踏み切った場合、はたして南の民衆の支持を得られる確信があったのか。あるいは李承晩政権の実態分析は何に基づいて行われていたのか。中国の内戦のように外部から介入されることなしに「簡単に」勝利すると思っていたのであろうか。

*17 大沼久夫編『朝鮮戦争と日本』新幹社、2006年。川村喜一郎『日本人船員が見た朝鮮戦争』朝日コミュニケーションズ、2007年。

*18 主な研究としては、小此木政夫「民族解放戦争としての朝鮮戦争—革命認識の三類型—」『法学研究』第48巻第3号、1975年3月。鐸木昌之「朝鮮戦争への道—革命路線の対立と統合—」『軍事史学』第36巻第1号、2000年6月。森善宣『6月の雷撃—朝鮮戦争と金日成体制の形成』社会評論社、2007年、など。

結果的にいえば、当時危機に瀕していた李承晩政権は、朝鮮戦争後安定を取り戻し、永久執権の土台を築いたことになる。しかし、朝鮮戦争が勃発する直前の李承晩政権は極めて不安定な状態であった。5月30日に行われた総選挙の結果は、国会議員の定員総数210の中で、李承晩支持派は40にも達せず、過半数を超える127はいわゆる無所属派で、その中には前回の総選挙ではボイコットした民族主義左派系ないしは中間勢力と見なされた当選者が多く含まれていて^{*19}た。李承晩にとっては政権運営にも支障をきたしかねない状況が生まれたことになり、大統領の再選はあやしくなっていた。そこで、戦争の最中の1951年10月に、臨時首都釜山で李承晩は国会で大統領に再選される可能性はないと判断して憲法改正に踏み切ることを決め、「大統領の直接選挙」案を骨子とする改憲案を翌年1月に国会に提出した。案の定、それは否決されたが、李承晩は「民意の聴取」が必要と強弁して、戒厳令をしき、武装警官らを動員して多数の国会議員たちを「北朝鮮と内通している」と脅迫しては、再提案を模索した。官製デモを行わせたり、暴力団を動員して国会議員たちを脅迫し、新たな「改憲案」を国会で通したのであった^{*20}。1952年7月に改憲が実現して、再び大統領に就く道を確保したのである。李承晩は朝鮮戦争の休戦会談に強硬に反対していたので、一時米国とは亀裂が生じた。しかし、1953年10月に米韓相互防衛条約が調印され、米韓同盟も一層強化された。そしてこの間、北朝鮮が期待を寄せていた南の社会主義者たちはそのおおかたが虐殺されてしまった。

一方、北朝鮮においては、朝鮮戦争に対する責任追及が早くも戦争の最中に行われていた^{*21}。金日成は、戦闘の過程における問題点を、例えば、予備部隊の準備不足、幹部の指揮能力、経験不足、部隊の規律や後方での組織活動などを指摘して、軍の指揮官、党の幹部を実名を挙げて糾弾したのであった^{*22}。しかし、すべての責任は他ならぬ朝鮮人民軍総司令官である金日成が負うべきであったが、金日成は一部の幹部らに責任を転嫁して、責任逃れをしたのである。まさにそれは、自らの戦争指揮を正当化したものに他ならない。それは後に大量の

* 19 『大韓民国選挙史』中央選挙管理委員会、ソウル、1964年、308-311頁。

* 20 『統一朝鮮年鑑』1965-66年版、337頁。

* 21 高秉哲、沈之淵他『韓国戦争斗 北韓社会主義体制建設』慶南大学校極東問題研究所、1992年、ソウル、10頁。林隠『北朝鮮王朝成立秘史-金日成正伝一』自由社、1982年、194頁。

* 22 前掲書、『金日成選集』第二巻、「現情勢と当面の任務-朝鮮労働党中央委員会第3回定期会議における報告一」、115-144頁。

幹部を追放する事態に発展して、金日成の権力基盤を強固にする結果を来した。^{*23}

北朝鮮は緒戦では破竹の勢いで南を侵攻したのであったが、のちに形勢が逆転して国連軍は10月1日に、38度線を突破して北朝鮮への突進を続けていった。10月19日には平壤を占領し、国連軍は戦闘の主導権を掌握した。さらに国連軍は進撃を加速させ、北朝鮮軍をついに清川江以北にまで後退させた。10月25日に中国軍と遭遇するまで、国連軍は鴨緑江の目前にまで迫っていた。

こうした想定外の惨敗を喫し、苦い体験をした金日成は、中国軍の参戦で北朝鮮が再び戦線を回復した1950年12月下旬、朝鮮労働党中央委員会定期会議を開催したのである。会議での報告の中で、金日成は戦闘における「重大な欠陥」を指摘した。金日成の批判はまず第一に、パルチザン闘争の責任者であった許成沢朝鮮労働党中央委員に向けられたが、南におけるパルチザン闘争において党中央の指示を実行しなかったことがその理由であった。そして、武亭朝鮮人民軍第二軍団長は軍隊の政治活動を疎かにしたとの責任を問われて罷免、後に失脚させられた。しかし、もっとも重要な開戦の決断をめぐる問題が会議で取り上げられた形跡は、見当たらない。

1952年8月3日には南労党出身の党幹部李承燁など12名が「政権転覆の陰謀」の容疑で逮捕されたが、罪状は「アメリカ諜報機関のスパイ活動」「クーデター謀議」であった。金日成は反対勢力に対する粛清の嵐を巻き起こしたのである。こうして南労党派は一掃され、金日成個人に対する賛美、偶像化が急速に進められた。歴史の改竄がほしきままに行われ、金日成独裁体制が構築されたのである。

朝鮮戦争は南北双方お互いに相手に対する拭いがたい敵愾心を植え付けた。そして、分断状態をより強固なものにするという結果を招いたのである。

米中参戦の背景

米国は、戦争の原因を朝鮮半島の分断や分断政府の誕生に、またその後の北朝鮮の「革命的状況」にあるとはまったく捉えなかった。共産主義の膨張作戦と解釈してすばやく関与した。朝鮮半島の歴史にはまったく無関心で無知の米国の世論がそのような対応を促した側面もあったろう。だが米国の与野党は

* 23 北朝鮮では1951年12月から約1年間に60万人の党員のうち45万人を懲戒処分付し、そのうち多数を党から追放したと金日成は述べている。李庭植（鎌田光登訳）『朝鮮労働党小史』コリア評論社、1980年、125頁。

挙って政府の公式的な見解を疑うことはしなかった。皆が、共産主義の世界的「拡散」やその「脅威」に右往左往する状態に陥っていた。米国はソ連が安保理をボイコットしていたのをよしとし、国連では思うままに米国の介入政策を正当化した。大韓民国が国連監視による総選挙によって誕生しただけに、米国は己の面子にかけてもその救援に乗り出さざるを得なかったのであった。

一方で、米国は北朝鮮の動向を綿密に捉えていた。しかし、北朝鮮の「奇襲攻撃」に対応することが出来なかった。ストーンが推論で指摘したように、はたしてそれは米国が北朝鮮を誘いこんだ「陰謀」であったのだろうか。それとも米国の単なる判断ミス、「誤算」だったのだろうか。

中国とソ連の関与および対応から、何を教訓として引き出せるだろうか。金日成と朴憲永はスターリンと会談し「民族解放戦争」の決意を述べた。当初、それにスターリンは積極的に賛同したわけではなかったが、彼らの意思を確認したため無視することもできず、中国の支持を得られるという条件付きで開戦は止むを得ないとの判断を下した。ソ連は、軍事面でその指導と装備を提供する約束を北朝鮮と交わした。米国の軍事的介入を警戒はしていたが、短期決戦となれば米国が韓国の救出に乗り出すことはないだろうと楽観視していた。ソ連の判断ミスは、国連の安全保障理事会の決議を軽視したところにも如実に現れたのである。

中国が直ちに参戦に踏み切ったのは、自国の安全を守るためであったであろう。すでに開戦前の1950年5月15日に、北京で毛沢東は金日成および朴憲永と会談し、万一米軍が参戦すれば中国は兵力を派遣し北朝鮮を助けると約束した経緯がある。中国にとっては、戦争拡大論者であるマッカーサー麾下の国連軍が北朝鮮への侵攻のみで一応戦場に区切りを付けるとはまったく想像できないことであった。実際、前年末、台湾に逃れていた蒋介石は、朝鮮戦争の勃発を機に「反攻」の手がかりを探り始めたのであり、マッカーサーもそれを煽っていた状況で、国連軍の中国東北部への進軍は時間の問題と判断したのかも知れない。中国国内に戦場が拡大されることは、建国間もない中国にとっては極めて深刻な事態を招くものと判断したのではないか。李承晩政権を米国の傀儡と罵倒し米国の軍事的介入を非難した中国は、北朝鮮の主張に沿う考えを度々声明として発した。北朝鮮の戦闘を「全面的に正義の戦闘」であるとして支持し

* 24 『読売新聞』1994年7月21日。

た中国は、8月末には朝鮮人と中国人から成る大部隊を中朝国境地帯に集結させ、戦闘の展開に備えていた。中国は、歴史的にもまた抗日運動の経験からも、アジアの危機的状況の中で北朝鮮を支えることは極めて自然な流れであり、中国にとっての義務という捉え方をしていたのかも知れない。しかし、米国は、情報当局からの中国軍が介入する可能性が高いことを指摘する報告を無視して、とんでもない「誤算の結果」を招いてしまった。

流れに抗して

朝鮮民族はひとつの独立国家の創建には失敗したものの、絶えず南北朝鮮の政治的統合を追い求めていた。それは、分断状況のなかで政治的挫折の経験を味わった人々にとっての再挑戦でもあった。分断体制の維持ではなく、南北の統合、統一政府の実現は朝鮮民族にとって大きな夢であったのである。

統一の実現をめざした闘争の一つに、解放の翌年、米軍占領下の南で左右合作の運動があった。1945年12月、モスクワ^{*25}三国外相会談の結果、朝鮮独立へのロードマップが初めて具体的に提示された。いわゆる「モスクワ協定」であるが、その中には信託統治の条項が含まれていた。即時独立を願っていた朝鮮民族は当初挙って反対を叫んだが、次第に冷静さを取り戻して対応するようになった。南北の朝鮮社会が置かれている状況を鑑みると、直ちに独立が実現できないのは残念なことではあったが、自治権が保障される臨時統一政府の樹立をまずは受け入れるべきとの意見が台頭した。しかし、政局は信託統治反対と賛成に分かれて紛糾し、混沌としていた。“賛託”陣営と“反託”陣営とに分かれて対立する状況となり、朝鮮の独立問題は棚上げされかねない状況であった。1946年5月、米ソ共同委員会が失敗に終わった後、朝鮮社会の将来を憂える穏健な中間政治勢力が、南北を通しての「民族的団結」を訴える挙国的運動として「左右合作」の運動が出てきたのである。米軍当局の支持もあって、穏健な呂運亨と金奎植を中心に合作運動は始まり、順調に進展する様子を見せた。1946年10月はじめには、いわゆる「合作7原則」が発表された。だが、この民族の衷情の発露で生まれた統合運動も、右派の韓国民民主党からも、また左派の朝鮮共産党からも支持を得ることはできなかった。朝鮮共産党は、左右合作を

* 25 李景珉『増補朝鮮現代史の岐路～なぜ朝鮮半島は分断されたのか』平凡社、2003年、239-241頁、参照。

米ソ共同委員会の速やかな再開と民主主義臨時政府の樹立のための前提条件と位置付け、さらには南北朝鮮の民族統一のための組織運動として捉えていた。そして、右派は、そもそもモスクワ協定を受け入れないばかりか、「合作原則」に掲げられている土地問題の解決、親日派に対する処罰には強く反発した。米軍政庁と協力関係のもとで進められた左右合作運動は、中間勢力の結集という形を辛うじて示すのみであった。^{*26}

確固たる組織基盤を持たない呂運亨や金奎植が混沌とした事態を收拾するには無力であった。極左と極右を克服して穏健な中間路線でもって極左および極右を乗り越える強力な政治組織を構築するには、情勢はあまりにも過酷であったからである。朝鮮共産党は、それまで米軍を「解放軍」と規定していたが、それを「占領軍」であるとの認識に改めた。そして、米軍とは「敵対関係」にあるとして方針を修正し、自己防衛に起ち上がった。米軍当局の庇護を受けて跋扈する右派のテロルに対して、朝鮮共産党は対決姿勢を明確に打ち出していた状況であり、左右合作の運動が成功する可能性はなくなっていたのである。1947年7月に中道左派の指導者呂運亨が暗殺されるに至り、左右合作運動は実質的にも頓挫してしまっ^{*27}た。

その後の統一運動としては、南における「単独選挙」の実施で分断の固定化が目前に迫った1948年4月に行われた「南北協商」の模索があった。次にそれに至る過程を概観してみよう。1947年9月、第二回目の米ソ共同委員会が再び膠着状態となり、事実上決裂すると、米国は朝鮮の独立問題を国連総会に上程した。ソ連はそれに先立ち、南北朝鮮から米ソ両軍を同時に撤退し、朝鮮問題の解決を朝鮮民族の自主的意思に一任する考えを米国側に提案した。だが、米国はそれには関心を示さなかった。

結局朝鮮問題は1947年11月、国連総会において、朝鮮民族の代表が不在のまま、南北朝鮮で同時総選挙を実施することを内容とする決議案が可決され、新たな段階に入った。ソ連は、米国がモスクワ協定を反故にしたこと、米ソ共同委員会の開催中に朝鮮問題を国連に移管し討議することに猛烈に反発して、朝鮮の独立問題は国連が関与するべき問題ではないと主張した。だがソ連は、米国の支持勢力による「多数決」の前に抗する術はなかった。

* 26 同上、313-356頁、参照。

* 27 『朝鮮日報』1946年11月2日。

国連の決議に従って国連の臨時朝鮮委員団が1948年1月に、ソウルに派遣された。朝鮮全土を自由に旅行し、観察し、かつ協議する任務を与えられた国連の代表団、選挙監視団の一行である。この代表団は、朝鮮民族の意見を聴取するなど、選挙実施に臨んでの具体的な作業に取り掛かった。だが、その活動は、朝鮮民族の間では好意的には迎えられなかった。民衆は米ソ間の合意なしの米国主導の解決策に対して疑問を感じ、選挙ボイコットの姿勢を仄めかしたからである。それに、同代表団の活動は南に限定されざるをえないことも一目瞭然であった。北朝鮮の人民政府は、すでに選挙監視団を受け入れないことを再三宣言していたからであった。

国連は重大な決断を迫られた。総選挙が朝鮮全土で実施できない以上、国連の決議は朝鮮問題の解決には何ら役立つものではなかった。だが国連は、1948年2月に総選挙の実施を“可能な地域”に限定してでも行うという変則的な国連小総会の決議でもってその任務を果たすべしとした。朝鮮の分断を露骨にも意図した米国の政策であったことは言うまでもない。

南北朝鮮の指導者たちは、単独選挙は「分断」の固定化に繋がることの危機意識から反対に起ち上がった。金九、金奎植など保守派の民族主義者たちは、南北の朝鮮人同士の協商によって問題を打開する可能性を模索し始めた。金九は、国連の朝鮮委員団に意見書を提出して、「自主独立の統一政府の樹立」を主張し、そのためにはまず「南北の政治犯の釈放」、「米ソ両軍の撤退」、そして南北の「指導者会議の召集」^{*28}を呼びかけ、朝鮮民族独自の、自主的な選挙実施の可能性を追求したのである。

こうして1948年4月19日から25日まで、平壤で南北朝鮮の政党・社会団体の代表が思想や信条、主義主張の違いを超えて一堂に会して、「南北協商」・「南北連席会議」が開催された。それは、分断政権の誕生を強力に推し進める米国の政策に反対する南北の人々の意思が反映された歴史的な会議であった。李承晩や韓国民主党グループを除き、南における著名な指導者の多くが列席した。彼らは「輝かしい」植民地時代の闘争歴をもっており、親日派の「人士」は呼ばれることはなかった。南北合わせて460の政党、社会団体から545人の代表が参加して、民族の統一、単独選挙反対を叫んだこと^{*29}になる。

* 28 『朝鮮日報』1948年2月2日。藤崎麻里『朝鮮半島をみる視座としての朝鮮民族のアイデンティティ—南北連席会議を通して考える—』2002年度一橋大学社会学部学士論文、参照。

* 29 『朝鮮日報』1948年4月24日。

危機的な「分断政府の誕生」を目前にして、民族を統一しようという指導者たちの意志そのものは明白であったが、この会議が与えた政治的影響はそれほど大きくはなかった。まず、「南北協商」を呼びかけたのは南の金九であったが、会議の召集は北朝鮮ペースで進められた。いわゆる4人の有力な指導者である、金九・金奎植・金日成・金料奉（北朝鮮人民会議議長）による南北の巨頭による真摯な協商会談が行われることはなかった。金日成は「北朝鮮の政治情勢」と題して報告し、単独選挙を破綻させ、自主的な統一政権樹立のために闘うことを明言した。すでに北朝鮮に活動の場を移していた朴憲永による「南朝鮮政治情勢」の現状分析も行われた。しかし、南北の指導者同士の虚心坦懐な実際の「協商」に関する討議はなく、金九たちが望んでいたような会談にはついにならなかった。

しかし、参加者それぞれが率直な意見を出し合う場面はあったようである。金九は、「祖国なければ民族なし」と題して「単独選挙」粉碎と統一政府樹立の必要性を力説した。金奎植は宴会の冒頭スピーチで、「われわれのリズム、調子で踊ろう」といって、「昨日、牡丹峰劇場で、われわれのリズムでわれわれの踊りを踊った。左右合作も米国人のリズムで踊っていたのかも知れないが、これからは、人のリズムで踊るのではなく、われわれのリズムで踊るのが一番だ。そのための祝杯を挙げようではないか」と一堂を沸かせた。^{*30}

この南北連席会議の決議は共同声明として発表された。その内容は、第一に、すべての外国軍の即時撤退、第二に、その後の国内秩序確保、第三に、朝鮮人自身の手で、全朝鮮の政治会議を召集し、民主主義的な南北統一政府を樹立することである。そして、最後に南朝鮮の単独選挙の結果をけっして認めず、支持をしないという内容であった。^{*31}

会議後、金九と金奎植は南に戻って奔走するが、南では単独選挙への準備が着々と進められた。丁度そのさなかの1948年4月3日、済州島民がアメリカ軍政と「単独選挙」強行に反対して決起した。いわゆる済州島4・3事件である。

1948年5月10日に、総選挙は南でのみ実施された。だが、保守派からも中間勢力からも、選挙参加を潔しとせずとして、不参加の姿勢を貫いた者が多数現れた。左派は挙って選挙をボイコットした。総選挙の結果当選したのは、李承

* 30 『朝鮮日報』1948年4月28日。

* 31 『朝鮮日報』1948年5月3日。

晩の支持者など、米国の分断政策に与した勢力であったが、その多くは民衆からは不評を買った。

「南北協商」を訴えた人々は、総選挙後も、「統一独立促進会」を結成して「存在をアピールし続けた。しかし、北朝鮮では1948年8月25日に、最高人民会議代議員選挙が行われ、北朝鮮においても政権が樹立されることになってしまった。金九と金奎植を中心とした「南北協商」の運動は、こうして朝鮮民主主義人民共和国が創建されると、ほとんど注目されることもなくなってしまった。分断状況を如何に乗り越えられるかを考える際に、統一運動の試みは重要な意味があるのかも知れない。

南労党の崩壊と朝鮮戦争

解放直後、新たな社会の建設をめざしていち早く朝鮮社会の表舞台に登場したのは、朝鮮共産党であった。当時の世論は70%以上が進歩的な勢力を支持していたが、その進歩的とは、植民地時代に社会運動を行っていた民族主義者、社会主義者たちであった。アメリカ軍政当局が実施した世論調査でも、ほぼ同様の傾向を示しており、進歩勢力は国民の全幅の信頼を得ていたこととなる^{*32}。

朝鮮共産党は、当初は米軍を日本の「植民地支配から解放してくれた解放軍」「恩人」と位置づけ、米軍の占領政策に協力的な態度を示した。政治的路線も革命的というより、「ブルジョア民主主義」の実現を訴えて支持層を広げていたので、他の政党、社会団体とそれほど変わるところはなかった。米軍司令官ホッジ中将与朝鮮共産党の最高指導者朴憲永とはしばしば会って、意見を交換することもあった。朴憲永は、1945年11月15日米軍司令官ホッジ中将与と会見し、翌日には米軍政庁長官アーノルド少将与と会談して、「共産党はアメリカ軍政に全面的に協力する」と約束したほどであった^{*33}。

ところが、翌年の1月頃になると、進歩勢力はこれまでの勢いを途端に失っていき、一方保守勢力が勢い付くようになった。「モスクワ協定」発表後、信託統治反対のスローガンを掲げて本格的に民衆の前に登場してきた保守勢力は、

* 32 『朝鮮日報』2005年10月21日。解放当時、圧倒の多数の国民は朝鮮総督府の終焉後に誕生した呂運亨率いる「朝鮮建国準備委員会」が発展的に解散し、米軍上陸直前に誕生した「朝鮮人民共和国」を支持していたとのことである。同じ指摘は、孫錫春（張春米他約）『美しい家』東方出版、2009年、136頁。尹大遠『일하는 사람을 위한 韓国現代史』거름, 서울, 1990年、35。

* 33 『新朝鮮報』1945年11月17日。『自由新聞』1945年11月17日。

アメリカ軍政の諮問機関となる「大韓国民代表民主議院」の周囲に結集した。一方、進歩勢力は、「民主主義民族戦線」を誕生させ、体制の立て直しをはかったのである。保守右派の青年団による政治テロが跋扈するようになり、警察の庇護を得た保守右派は度重なる「不祥事」を引き起こした。朝鮮共産党主催の集会には、正体不明の暴力団が出没し、集会を妨害することが起きていた。^{*34}

1946年5月8日、警察当局は突然朝鮮共産党の本部を強制捜査した。同じビルにある「朝鮮精版社」で偽造紙幣が大量に摘発され、関連者12名が連行された。5月15日、米軍政庁広報部は、朝鮮共産党本部と党機関紙『解放日報』を印刷する「朝鮮精版社」が入っている近沢ビルで300万ウォン以上の偽札が発見されたと発表した。そして印刷工場の従業員多数を逮捕し、朝鮮共産党の幹部2名に逮捕状を取り、捜査中であると、「精版社事件」の概要を明らかにした。^{*35}朝鮮共産党中央委員会は直ちに声明を発表し、事件と朝鮮共産党幹部を関連づけたのはでっち上げだと反論した。『解放日報』は「暴風に抗する」との社説（主張）を掲載し、この事件は「とんだ濡れ衣」だとして警察の根拠のない謀略を米軍政庁が鵜呑みにしていると米軍当局と警察を厳しく糾弾した。だが、その後朝鮮共産党の財政部長李観述など党の有力な中央幹部らが続々と逮捕されていく中で、朝鮮共産党は「正当防衛」の体制を固めていった。朝鮮共産党は組織としてはほぼ非合法の状況の下に置かれ、その幹部たちは警察当局の追跡的になっていたのである。9月6日には朝鮮共産党の最高幹部朴憲永・李康国・李舟河らに逮捕令が出された。^{*36}

1946年9月23日、釜山の鉄道労働者たちのストに端を発したゼネ・ストは全国的な広がりを見せた。ソウルでは「食糧の配給」「賃金の値上げ」「北朝鮮と同じ労働法の実施」などを要求してソウル鉄道工場の従業員2千人が起ち上がった。^{*37}9月27日にはソウルの中学、専門大学の学生1万5千人が「学園の自由、不良教員の粛清、植民地奴隷教育制度反対」などの要求を掲げて、労働者たちのストに連帯する行動に出た。銀行、郵便局、病院でも、また米軍政庁の職員たちも労働条件の改善を求めて起ち上がった。こうした全国的な闘争は、まさ

*34 『解放日報』1946年2月13日。高峻石『朝鮮1945—1950 革命史への証言』社会評論社、1985年、155—157頁。

*35 『朝鮮日報』、『漢城日報』1946年5月16日。

*36 『解放日報』1946年5月17日。

*37 『朝鮮日報』1946年9月25日。

に解放後初の「政治的ストライキ」でもあったのである。当時、朝鮮共産党の^{*38}党員数は約10万人に達していた。^{*39}そして朝鮮共産党の傘下に労働組合全国評議会（全評）、全国農民組合（全農）、民青、全国婦女総同盟、共産青年同盟、文学家同盟などの支持団体が存在していて、朝鮮共産党は強力な組織力を発揮していた。食糧の配給を求める労働運動が激しく展開され、警察と示威する民衆側には敵対感情がみなぎっていた。人々は、親日の経歴を持つ警官で構成されている警察を米軍政の手先とみなして、朝鮮独立を妨害する者と認識していた。^{*40}

郵便、電信、電話などの通信機能も麻痺する状態で、騒動は次々と過激化していった。10月1日には大邱を中心に大々的な民衆抗争が展開された。大邱駅前に集まった群衆1万5千人が武装警官と対決して、「米よこせ」「警官を撃ち殺せ」「政権を人民に」の喊声を上げながら一帯は大騒乱状態となり、流血の惨事となった。警察署が襲撃され武器が奪われ、留置場が破壊されたりした。警察官の家族も殺された。警察の発表によると、死亡者は警官33名、「暴徒」17名であったが、それは初期の騒動の経過報告に過ぎない。1946年10月5日にソウルに着いてその後約1カ月間南の各地を見て回ったマーク・ゲインは当時の状況を以下のように記している。

「10月1日の夜、軍政庁の許可を得て、4千人の鉄道従業員が大邱駅前でストライキ支持の大会を開いた。…大会は秩序正しく進行していた。…警察はあの晩撃ち放しでしたよ。大会は解散されたが、そのあとに死体が一つ発見された。その晩中銃声が聞こえどおしだった。学校でも工場でも憤激の集会がもたれた。夜が白むと同時に、大邱中の人々が街頭に出ていた。…全く空前の狂気の沙汰であった。誰も彼もが戸外に出て一労働者も、学生も、田舎からきた百姓も、小学校の子供たちも、みんな長い列をつくって警察署めがけて行進していった。…昼近く、群衆は署内になだれ込み、書類をやぶり、数百名の囚人を解放した。…暴動は大邱から農村へと波及した。農民たちは自分の郷土では大邱でよりももっと烈しかった。…南における農民の蜂起は史上最大の農民革命の一

* 38 『一面으로 보는近現代史』 서해문집, 서울, 2009年、51頁。『而丁朴憲永全集』 2、歴史批評社、ソウル、2004年、475頁。

* 39 『而丁朴憲永全集』 2、362-363頁。北朝鮮にもほぼ同数の北朝鮮共産党の党員がいたと思われる。

* 40 沈之淵『大邱10月抗争研究』青溪研究所、1991年、ソウル。高峻石『朝鮮1945-1950革命史への証言』社会評論社、1985年、参照。

* 41 『朝鮮日報』1946年10月9日。

つに匹敵するかに思えた。しかし、今ではそれも全く叩きつぶされてしまったかに見える。^{*42}…」

いわゆる10月大邱「人民抗争」には数十万の人々が動員され、政治闘争の頂点となったが、それは解放一年間のアメリカ軍政に対する朝鮮民衆の評価でもあった。「人民抗争」は確かに朝鮮共産党の指示によって触発されたものではあったが、親日派が再び勢力を取り戻し権力を振るうことに対する民衆の反発、憤り、そして米の値段の暴騰による生活苦など、アメリカ軍政の失敗に対する反感が普通の人々を騒乱へと導いたのである。示威する群衆が叫んだのは、^{*43}「親日警察は出て行け」「米の収集を中断せよ」であった。警察と民衆の対立は、その後より一層はげしくなっていた。戒厳令が布告され、米軍および警察は必死に鎮圧に乗り出したが、暴動は、周辺の星州、漆谷、軍威、永川へと拡大され、慶尚北道のほぼ全域に、さらには全国へと収拾のつかない内乱状態が続いていくことになる。警察に追われた人々は、朝鮮共産党の活動家だけではなかった。一般の学生、労働者など多様な顔ぶれであったが、その一部は後に山岳地帯へと逃走してゲリラ闘争を展開することとなった。

朴憲永の挑戦

朝鮮共産党最高幹部である朴憲永は1946年10月、南での活動の限界を感じて北へと活動の拠点を移している。当時は南北の往来が比較的容易な状況であったので、南で引き続き活動していた朝鮮共産党の中央幹部である金三龍、李承燁、許成沢などは北朝鮮の海州の「根拠地」を訪れては、朴憲永の指示を得て南に帰ることができた。朴憲永は、^{*44}「安全な」北朝鮮で、南の闘争を指導していたことになる。南の活動家たちへの教育活動、党の宣伝活動のための印刷工場の運営は無論のこと、活動資金の確保に奔走した。また平壤近くの江東には「江東政治学院」を設立して、集団的な教育活動を行った。同学院には南から、党員や警察の追及にあってきた学生運動家たちなど、実に多様な活動家たちが身を寄せていた。一時は千人を超える活動家たちが集まり、「休養、訓練」を

*42 Mark Gayn, Japan Diary, William Sloane Associates, Inc. New York. 1948. 日本語版井本威夫訳『ニッポン日記』下、1951年、158-160頁。

*43 安재성『李鉉相評伝』実践文学社、ソウル、2007年、201頁。

*44 孫錫春、前掲書、111頁。中央日報特別取材班『秘録朝鮮民主主義人民共和国』下、中央日報社、ソウル、1993年、289-296。

受けては再び南へ向かったのである。^{*45}

弾圧に苦しめられていたものの、朝鮮共産党の勢力は依然として他の政党の追従を許さない「存在」で有り続けた。朴憲永なき南で朝鮮共産党を指導していたのは、金三龍、李舟河を中心とする「ソウル指導部」^{*46}であった。1946年11月、朝鮮共産党は人民党、新民党などの左派勢力を結集して「南朝鮮労働党」（南労党）に生まれ変わった。一方北朝鮮では同年8月に前衛政党として北朝鮮労働党が結成された。

南における情勢の変化と共に、南労党も次第に存在をかけて闘争して行かなければならなくなった。まもなく南労党は実質上、非合法の存在となったからである。有力な幹部の多くが危険な地下活動を余儀なくされた。一部は北朝鮮に越北した。1948年5月の総選挙を前後して、南の山岳地帯では武装闘争が繰り広げられた。済州島4・3事件、そして同年10月19日に起きた麗水・順天反乱軍事件の後になると、南労党は警察の目の敵となった。智異山を中心にゲリラ闘争が激しさを増していく中で、38度線周辺でも頻繁に南北の軍隊が衝突を繰り広げる状態となった。

朝鮮戦争の勃発直前、当時の南にあって闘争を続けていた南労党指導部は状況をどのように認識していたのだろうか。また北朝鮮にすでに「越北」し北朝鮮の権力の中枢部に就いていた南出身の指導者たちの情勢認識はどんなものであったのだろうか。はたして彼らの認識は朝鮮戦争の開戦と関わりはあったのだろうか。

例えば、朴憲永はのちに北朝鮮の副首相兼外相の地位に就いたが、彼は朝鮮戦争の開始とは如何なる関わりを持っていたのだろうか。またどのように「南朝鮮革命」に取り組んでいたのだろうか。海州に居を構えて南の情勢分析と指示を出していたというが、その具体的内容は知られていない。また中国全土に国共内戦が広がっていたが、朝鮮の革命家たちはその状態をどのように把握していたのだろうか。

中国情勢からのインパクトを南北朝鮮の情勢と関連させて朝鮮戦争を考察することも重要であろう。1946年7月、全面的な内戦が開始された中国では緒戦は国民党の方が優勢であった。だが、その1年後、人民解放軍の反攻が開始さ

* 45 孫錫春、前掲書、117頁。

* 46 G-2, Periodic Report, No.819, 1948.4.27 (『而丁朴憲永全集』7, 歴史批評社、ソウル、2004年、473-474頁。)

れ、形勢は逆転した。南から越北した指導者たちはこうした中国国内の変化をどのように認識していたのだろうか。孤立無援の状況の中で悪戦苦闘を強いられていた南の仲間たちの救援に、そうした情況把握を役立てようとしていたのだろうか。

こうしたことのさらなる究明は、金日成の権力掌握それ自体にまつわる不透明さの解明にも繋がっていくに違いない。朝鮮戦争の最中に、金日成は戦争「失敗」の原因を、反対派、とくに南労党派の「主張」に求めて、彼らを粛清し始めた。金日成は、南の民衆が朝鮮人民軍と共に李承晩政権の打倒に決起して、一気に統一を成し遂げられるものと判断していただろうが、すでに南労党は壊滅状態にあって、期待していた「蜂起」はついに起こることはなかった。

こうして朝鮮戦争が勃発するまでの南北朝鮮の状況を丹念に調べていくことが朝鮮戦争の研究には必要なのである。朝鮮共産党の再建過程、米軍進駐後の社会主義者たちと米軍当局との関係、とくに両者が共存関係から敵対関係へと変貌していく過程、そして南における左派勢力の衰退過程を究明することが求められている。

この戦争の背景については、近年、韓国で当時の朝鮮国内状況に重点を置き、戦争勃発の原因を追究する研究者が^{*47}出始めている。朝鮮戦争を朝鮮社会内部の問題として厳しい考察を重ねているのである。統一国家の誕生を実現するための闘争を、「革命」勢力と「反革命」勢力との闘争という文脈の中で解明することが求められている。

おわりに

この戦争が南北の朝鮮社会に与えた影響は大きい。同じ民族同士の争いであったがために、その悲惨さは到底ことばで言い尽くせるものではない。一般市民は、無気力で、虚脱感から脱することは容易ではなかった。価値観が転倒し、道徳が乱れた。互いに不信感を強めていったが、南北の独裁者は横暴をほしいままにした。

日本も、この戦争に巻き込まれた。警察予備隊が創設され、旧軍人たちが復

*47 鄭秉峻『韓国戦争—38度線衝突과 戦争의 形成』돌베개, 서울, 2006年. 朴明林『韓国戦争의 勃発과 起源』I, II, 나남출판, 서울, 1996年. などがある。

活した。米国の戦争に全面的に動員された日本は、経済的には好況に沸いた。講和条約の調印を早ませ、冷戦のもう一つの防波堤となった。

この間、ヨーロッパではどんな展開があったのだろうか。ドイツをめぐる米ソの対立状況も同時に捉えてみることも大事であろう。またフランスの知識人たちの朝鮮戦争の理解はどんなものであったのだろうか。

朝鮮戦争は、南北いずれかが一方的に仕掛けたものではないことは明らかになった。しかし、無惨な戦争被害を考えると、朝鮮問題の国際性を無視した朝鮮人側の対応をも批判的考察の対象にしなければならない。それを、歴史の教訓として、これからの平和構築に生かすことはできないだろうか。